

2022年2月定例会 総括質疑

2022年3月4日

松谷 清議員

1. 市長の政治姿勢について

(1) 新しい資本主義

市長は、所信において岸田首相の「経済再生の要は、新しい資本主義の実現にある」「市場に依存しすぎたことで貧困の拡大、行き過ぎた東京圏への一極集中、格差是正のために「成長戦略」と「分配戦略」の両面からの道筋、持続可能な経済社会の実現」を紹介しました。

また、「このような世界や日本の趨勢を見定めた上」で、第4次総合計画の策定を進めるとも述べました。

1) 市長は、「新しい資本主義」は、これまでの「株主資本主義」でなく「公益資本主義」(ステークホルダー資本主義)、アベノミクスの金融資本主義と異なり、成長より分配に力点を置くものです。岸田首相が掲げる「新しい資本主義」について市長として、どう捉え、何を期待しているのか。

<企画局長 答弁>

国が掲げる「新しい資本主義」は、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトに、「新しい資本主義の主役は地方である」との考えのもと、「成長戦略」と「分配戦略」を同時に進めるもの、とされています。

そして、令和3年11月に「新しい資本主義実現会議」で公表された緊急提言案において、その施策の一部が示されたところです。このうち、「成長戦略」では、デジタル・トランスフォーメーションの推進や、クリーンエネルギー技術の開発・実装に加え、過疎化や高齢化といった地域課題をデジタル技術により解決する「デジタル田園都市 国家構想」などが掲げられました。

また、「分配戦略」では、「人」への投資を強化する観点から、賃金格差の解消や、子育て支援の促進などの取組の強化が明記されました。

こうした施策について、地方に焦点を当てつつ推進されていくことが、地方の活性化につながるものと期待しています。今後、「新しい資本主義実現会議」を中心に検討を進め、「新しい資本主義」のビジョンと、その具体化の方策を取りまとめることとされており、本市としては、議論の行方を注視していきたいと考えています。

2) 本来「新しい資本主義」、(2020年1月のダボス会議で提唱されたこの認識に立てば、新自由主義から決別し、金融資本主義、アベノミクスに基づく市場に依存しすぎるPFI手法などの見

直し、コロナ後の社会編成の大きな転換を見据える公的責任を明確にする施策の展開が必要になります。4次総にも書き込まれた「成長拡大から定常持続可能な社会」への転換、この言葉は広井良典京大教授の言葉で私自身支持するものですが、アベノミクス路線とは異質関係にあり、それを礼賛する田辺市長に疑問を投げかけてきました。今回も「新しい資本主義」を掲げながらアベノミクス路線も継承するコロナ禍で棚上げされた「海洋・地球総合ミュージアム」債務負担行為を全く同じ内容で提案されています。再三指摘していますが、このPFI手法、VFMの半分は人件費の削減であり、「新しい資本主義」「公益資本主義」と矛盾します。改めて、規模縮小の公設の選択を要望しておきたいと考えます。

(2) デジタル田園都市国家構想

「新しい資本主義」は政治家として市長として語られた言葉です。答弁を市長にしかできません。二元代表制における市長と議会、議員との関係の原則にはずれる、というより政治家としての真摯さに欠けます。というか大丈夫ですか。私の質問が「北風」になっているのでしょうか、心の壁ができていますね。質問を続けます。

更に所信において岸田首相の「デジタル田園都市国家構想」を1979年大平首相の「田園型都市国家構想」、「令和」と「昭和」につなぎ、持続可能な経済社会ビジョンと規定し4次総における「5+2(7つの柱)」「懐の深い世界に輝く静岡」に相応しいとしています。

1)「新しい資本主義」を受けたデジタル田園都市国家構想についてどう捉えどのように取り込んでいくのか。

<デジタル統括監 答弁>

まず、構想についての捉え方です。この構想は、現政権の所信表明演説において「新しい資本主義の主演は地方であり、地域が抱える人口減少などの諸問題をデジタル技術の活用で解決していくもの」として表明されました。

その後、昨年12月末には、構想の全体像が示され、この中では、デジタル技術の活用により、地方の豊かさをそのままに、都市に負けない利便性と生産性を備えた新たな地方を実現することで、「心豊かな暮らし」と「持続可能な環境や社会経済」を目指すとされました。このことから、この構想は、魅力ある地域づくりを後押しするものと認識しております。

次に、構想に掲げる事業の本市施策への取り込みについてです。今回公表された構想における重要施策と、本市が策定したデジタル化推進プランの主要施策の多くは共通しており、同じ方向性を目指しているものと考えております。

構想については、引き続きワーキング形式での検討が続いており、来年度中には基本方針案としてまとめることとされております。本市としましては、この検討状況に注視し、今後、本市デジタル化の推進に有効な施策や考え方が示された際には、更に積極的に取り入れるよう進めてまいります。